



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 田村大興ホールディングス株式会社
コード番号 6675
(URL <http://www.tthd.com>)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉岡 正紀
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鈴木 謙
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日
米国会計基準採用の有無 無

T E L (03)3493 - 5124

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	65,540	79.3	4,410	127.9	3,750	185.4
16 年 3 月期	36,548		1,935		1,314	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,289	57.4	35.57		10.1	5.8	5.7
16 年 3 月期	1,454		23.31		7.9	2.5	3.6

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 1 百万円 16 年 3 月 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 62,153,240 株 16 年 3 月期 61,848,623 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 前期実績には、株式会社田村電機製作所を取得会社とし、みなし取得日を期末日としているため、株式会社
 大興電機製作所の損益計算書項目は含まれておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	64,373	23,883	37.1	381.84
16 年 3 月期	65,195	21,488	33.0	346.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 62,341,006 株 16 年 3 月期 61,996,220 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	2,943	7,842	1,564	14,458
16 年 3 月期	2,180	1,942	1,599	5,235

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,000	2,300	1,200
通期	66,000	6,000	3,200

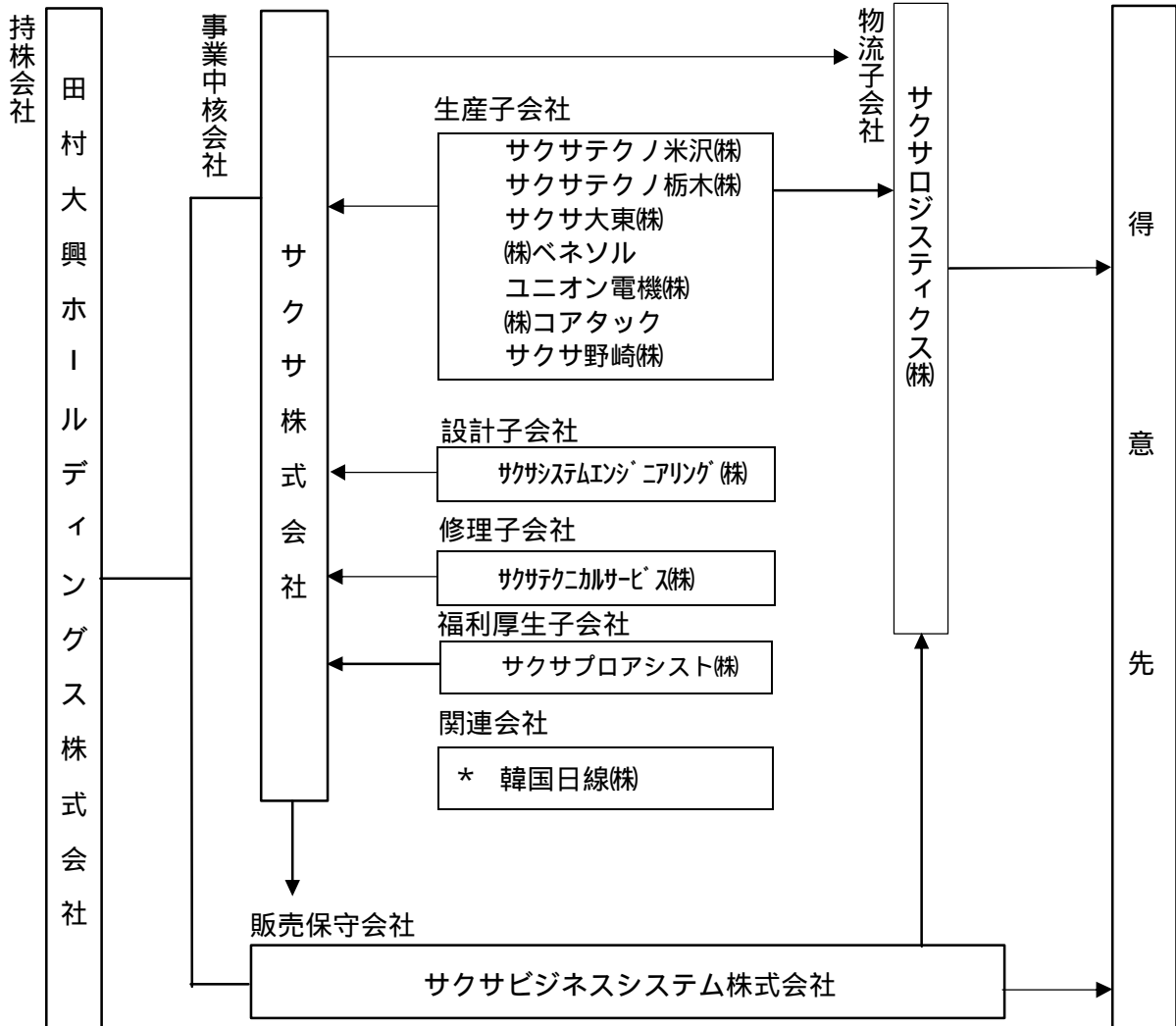
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 51 円 49 銭

(注) 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、平成16年4月1日にグループ企業を再編して「田村大興サクサグループ」としてスタートし、当社、子会社13社および関連会社1社で構成され、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ 商品・サービスの流れ

：連結子会社

*：持分法適用関連会社

(注) 1. 「株式会社田村電機製作所」および「株式会社大興電機製作所」は、平成16年4月1日を分割期日として、共同新設分割により「サクサ株式会社」(連結子会社)を設立しました。これに伴い「株式会社田村電機製作所」は、同日をもって解散しました。また「株式会社大興電機製作所」につきましては、同社株式を「田村大興ホールディングス株式会社」から「サクサ株式会社」に譲渡し、「サクサ株式会社」の子会社(連結子会社)とし、商号を「サクサテクノ栃木株式会社」に変更しました。

2. 「田村ビジネスシステム株式会社」は、同社株式を「サクサ株式会社」から「田村大興ホールディングス株式会社」に譲渡して、同社の子会社(連結子会社)となり、平成16年4月1日付で商号を「サクサビジネスシステム株式会社」に変更しました。

3. 「株式会社田村プロアシスト」および「株式会社タイコービジネスサービス」は、平成16年4月1日付で合併し、商号を「サクサプロアシスト株式会社」（連結子会社）に変更しました。
4. 「株式会社タイコーシステムエンジニアリング」および「テレコムクリエイトシステム株式会社」は、平成16年4月1日付で合併し、商号を「サクサシステムエンジニアリング株式会社」（連結子会社）に変更しました。
5. 以下の連結子会社等（印：連結子会社）についても、平成16年4月1日付でそれぞれ商号を変更しました。

（変更前商号）

（変更後商号）

株式会社田村テクノ

サクサテクノ米沢株式会社

株式会社田村電機物流センター

サクサロジスティクス株式会社

株式会社タイコー物流センター

サクサロジスティクス栃木株式会社

株式会社タイコーテクニカルサービス

サクサテクニカルサービス株式会社

株式会社東北タイコー

サクサ大東株式会社

株式会社野崎タイコー

サクサ野崎株式会社

6. 「サクサロジスティクス株式会社」および「サクサロジスティクス栃木株式会社」は、平成16年10月1日付で「サクサロジスティクス株式会社」（連結子会社）を存続会社として合併しました。
7. 「サクサテクノ栃木株式会社」（連結子会社）、「サクサ大東株式会社」（連結子会社）および「サクサ野崎株式会社」（非連結子会社）は、平成17年3月31日付で解散を決議しております。
8. 関連会社であった「旭電話工業株式会社」は、保有する株式の売却により議決権比率が8.3%となり関連会社ではなくなりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げ、ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置付け、急激な変化と競争の激しい情報ネットワーク市場において、独創的な技術力と開発力を駆使できる革新的企業を目指してまいります。

(2) 利益配分の基本方針

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結業績に対応した安定的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当企業グループは、投資家層の拡大、株式の流動性向上が資本政策上の重要課題であると認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、現在の株価水準、株主数、財務状況等を総合的に勘案して判断してまいりたいと考えております。

(4) 経営戦略及び対処すべき課題

【 経営戦略 】

当企業グループは、経営統合により両社の情報通信関連分野、ICカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力および販売力の強みを結集し、そのシナジー効果を発揮して、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立し、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指してまいります。

このため、次の重点方針のもと、グループ企業のパワーを結集して企業価値の増大に向け邁進してまいります。

ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置付け、統合による事業の拡大、発展と新たなコア事業の創出を図ります。

コア技術の育成と活用および技術の融合により市場創造型の商品開発体制を確立し、事業ドメインの拡大を図ります。

グループ全体のサプライチェーンを再構築し、市場の要求する品質、コスト、納期への対応力を強化します。

有形資産の効率的活用に加え、技術力、販売力、生産力、ブランド価値等無形資産を重視する経営を推進し、資本効率の最大化を目指します。

コンプライアンス、リスクマネジメント、内部監査体制等を充実して、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。

【 対処すべき課題 】

当企業グループは、統合効果の拡大を図り、グループ企業価値をなお一層増大させるため、次のとおり「事業の拡大」と「経営体質の強化」に向けた諸施策に引き続き取り組んでまいります。

・事業の拡大

統合によるメリットを最大限に活用し、主力事業での成長拡大と併せて、新規分野での事業展開を目指し、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

ネットワークソリューション分野

機種統合を促進するとともに、商品ラインナップの拡充・強化を図り、お客様のニーズに応える多様なサービス機能を付加したキーテレホンシステム、IP対応システム、無線対応システム等の新商品投入により市場をリードしてまいります。

セキュリティソリューション分野

社会の安全と安心の確保、維持に貢献できる、企業および家庭向けセキュリティシステム、リモートセンシング/コントロールシステム等の商品化を強化してまいります。

また、ユビキタス社会に向けた各種カードシステム、タグシステム等についても、さらに事業拡大に取り組んでまいります。

新規分野

新しい要素技術が必要となるキーコンポーネント分野およびFA（生産システム自動化設備）ソリューション分野については、積極的な開発投資を行い、コア事業の創出を図ってまいります。

研究開発

従来から蓄積してきた情報通信、セキュリティ、メカトロニクス関連等のコア技術の深耕と新技術の積極的な導入を図り、研究開発力を強化して、その成果を事業領域の拡大と新商品の開発に展開してまいります。

・経営体質の強化

グループ企業価値をさらに高めていくため、経営体質の強化に向け、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

生産体制の最適化

市場の要求する品質、コスト、納期への対応力をさらに強化するため、生産革新による生産効率の向上、製品特性に応じた最適な国内外生産体制の構築を推進してまいります。

要員体制の適正化

経営体質の強化に向け、さらに業務のシステム化および効率化を推進するとともに、人材の再配置と人事諸制度の活用等によりグループ1,500名体制を早期に構築します。
（平成17年3月末現在 約1,600名）

資本効率の向上

資本効率をさらに高め、今後の事業拡大に向けての投資に備えるとともに、財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、その活用と流動化を順次進めていくこととします。

（5）目標とする経営指標

当企業グループは、経営効率の向上を図り、連結売上高経常利益率10%以上の確保を目指します。

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当企業グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を当社およびグループ全体としての重要課題であると認識し、純粹持株会社体制のもと経営の監督機能を強化し、事業の執行権限と責任を明確にすることにより、グループ経営の強化と経営の健全性および透明性を高めてまいります。

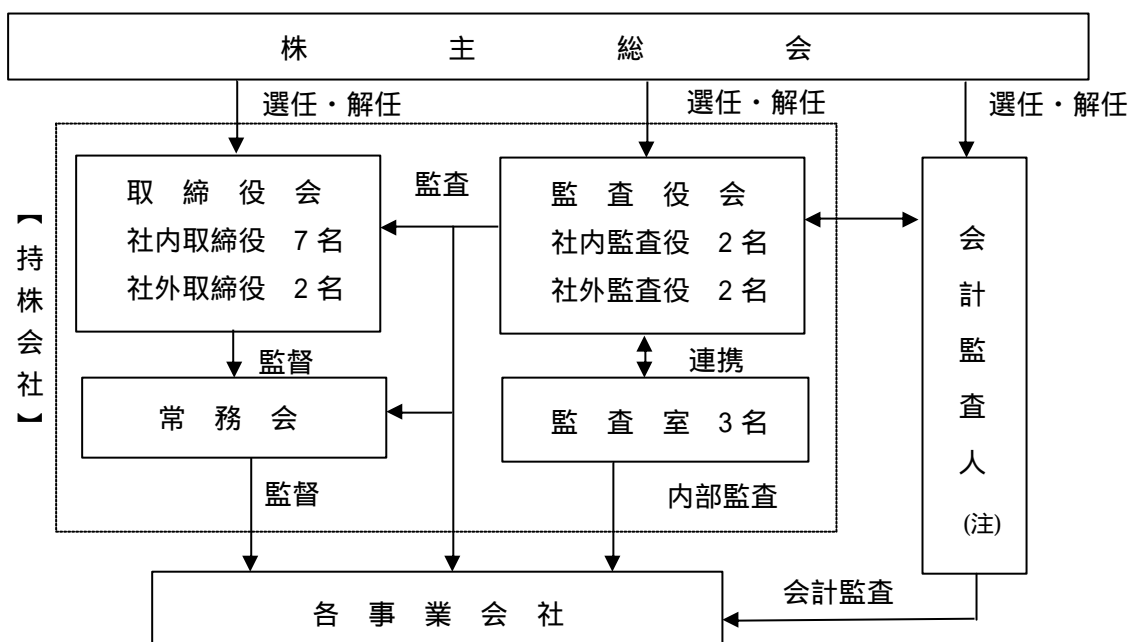
（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

経営の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制

- ・ 持株会社は、企業グループ全体の経営戦略、管理統制、リスク管理、情報開示等の機能を担い、スリムなグループ本社としての業務を遂行します。

- ・ 持株会社の取締役は、社外取締役2名を含む9名であり、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時取締役会を機動的に開催し、経営の重要事項について迅速な意思決定を行っております。
- ・ 事業中核会社である「サクサ株式会社」は、執行役員制度を採用し、経営と業務執行の責任と権限の明確化を図るとともに、業務執行の効率化と迅速化の実現に努めております。
- ・ 当社および連結子会社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、社外監査役2名を含む4名であり、取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。
- ・ 当社内に内部監査組織を設置し、グループ全体の内部監査を行う仕組みを構築して内部統制機能の充実を図っております。また、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守、公正性、倫理性の確保に努めております。

なお、当企業グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



(注) 会計監査人については、新日本監査法人を選任しております。定期的に会計監査を受けるほか、随時相談を行うなど会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

社外取締役および社外監査役の人的、資本的、その他利害関係の概要

社外取締役が在職する会社は、当社の大株主であり、当企業グループとの営業取引があります。

社外監査役については、当社および当企業グループとの間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

コンプライアンス体制の強化

当企業グループでは、コンプライアンスのさらなる強化、推進を図るため、「企業行動憲章」と「行動規範」を制定して、グループ内の役員および全社員が、法令遵守はもとより社会倫理に適合した行動に努めております。また、当社内および顧問弁護士事務所に「企業倫理相談窓口（ヘルプライン）」を開設し、社員からのコンプライアンスに関する問合せ、相談等に対応して、その定着と充実に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や一部に在庫調整の動きが見られるなど、景気の減速要因はありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加などによりおおむね回復基調の中で推移しました。

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速なインターネットの普及、モバイル化の進展、ブロードバンドの拡大などにより大きな変貌をとげています。

このような変化と競争の激しい市場環境に対応して、独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指し、平成16年4月1日にグループ企業を再編して「田村大興サクサグループ」をスタートさせ、経営統合によるシナジー効果の早期実現と業務全般の効率化等に取り組んでまいりました。

特に下期からは、経営統合の効果の拡大を図り、グループ企業価値をなお一層増大させるため、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と独自技術を活かした新商品の積極的な市場投入に努めるとともに、FA（生産システム自動化設備）ソリューションなどの新規事業の創出と育成に向けた取り組みを開始しました。

「経営体質の強化」につきましては、市場の要求する品質、コスト、納期への対応力の強化を図るため、生産革新による生産効率の向上、国内外生産体制の見直し、国内生産拠点の集約等に取り組まれました。また、資本効率の向上を目指し、本社（東京都目黒区）、中延事業場（東京都品川区）の土地、建物および保有有価証券の売却など、保有資産の流動化を進めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は655億4千万円、経常利益は37億5千万円となりました。生産体制の再構築と事業整理に伴う資産廃棄損、特別退職金等の特別損失の発生がありましたが、土地、建物等の保有資産の売却益により当期純利益は22億8千9百万円となりました。

なお、前期の連結決算は、株式会社田村電機製作所を取得会社とし、みなし取得日を期末日としているため、株式会社大興電機製作所の損益計算書項目を含めておりませんので、前期比較の記載を省略しております。

ご参考として、株式会社大興電機製作所分を単純合算した場合の前期業績は、連結売上高564億9千2百万円、経常利益18億2千5百万円、当期純利益9億6千9百万円となります。これらの前期業績に対する当期の実績は、連結売上高16.0%の増加、経常利益105.5%の増加、当期純利益136.2%の増加となりました。

利益配当金につきましては、1株あたり5円とさせていただきたいと存じます。

分野別の営業の概況は、次のとおりであります。

ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、332億9千3百万円（参考：前期単純合算に対し2.5%増）となりました。これはターミナルアダプター等ネットワーク端末の受注減がありましたが、IP電話サービスへの対応やブルートゥース通信機能、セキュリティ機能などを装備したキーテレホンシステム等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めるとともに、経営統合による販売面のシナジー効果により受注が増加したことによるものです。

セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、322億4千7百万円（参考：前期単純合算に対し34.3%増）となりました。これはICカードを活用したシステムへの切り替え需要の高まりに伴いレジャー産業向けカードリーダーユニット等の受注が増加したことに加え、遠隔監視システム、交通システム、部品・ユニット等の受注拡大に努めたことによるものです。

(2) 財政状態

総資産等の状況

前期末に対し総資産は8億2千2百万円減少し、株主資本が23億9千4百万円増加したことから株主資本比率は4.1ポイント改善し、37.1%となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が81億8千3百万円増加、たな卸資産が47億4千1百万円減少しており、固定資産では有形固定資産が51億7千1百万円、投資有価証券が8億5千1百万円それぞれ減少しております。

負債は、32億1千7百万円減少しておりますが、借入金の返済等により有利子負債が17億2千5百万円減少したことに加え、仕入債務等が減少したことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ92億2千2百万円増加し、144億5千8百万円となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務26億7千6百万円の減少、特別退職金の支払い等はありませんでしたが、たな卸資産の圧縮による減少47億4千1百万円に加え、税金等調整前当期純利益44億6千8百万円および減価償却費30億2千5百万円の計上等により29億4千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび生産用金型の取得等の支出はありますが、保有資産の流動化による収入により78億4千2百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期的な資金需要に備えるため、長期借入52億5千万円の調達を行いました。短期借入金等を返済して有利子負債の圧縮を図ったことにより15億6千4百万円の支出となりました。

翌期のキャッシュ・フローにつきましては、事業利益の計上に伴う営業キャッシュ・フローの増加を予想しておりますが、新商品の開発投資および生産用設備の取得、長期借入金の返済等により、現金及び現金同等物の残高は当期末残高より減少する見通しであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	33.0	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	35.5	64.4
債務償還年数(年)	7.5	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	10.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出してあります。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国の経済は、IT産業の在庫調整の進展や企業収益の改善に伴う設備投資の伸びにより回復基調が続くものと思われませんが、原油価格の高どまりや為替相場の動向など、先行きは予断を許さない状況が予想されます。

このような状況にあって、当企業グループは「事業の拡大」と「経営体質の強化」に向けた諸施策に引き続き取り組み、市場環境の急激な変化と競争の激しい情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指して、技術力、販売力を強化してまいります。

現時点での平成18年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結業績見通し】		【単独業績見通し】	
売上高	660億円	売上高	18億円
経常利益	60億円	経常利益	14億円
当期純利益	32億円	当期純利益	12億円

なお、利益配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。

(注意事項)

本決算短信に掲載されている次期および将来に関する記述部分は、当企業グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づくものであり、今後の事業環境の変化、為替レートの変動などにより実際の業績とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (17年3月期)	前連結会計年度 (16年3月期)	比較増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
<u>流動資産</u>	<u>40,744</u>	<u>34,290</u>	<u>6,453</u>
現金及び預金	13,491	5,307	8,183
受取手形及び売掛金	14,673	14,590	82
有価証券	999	0	999
たな卸資産	7,066	11,808	4,741
繰延税金資産	3,021	2,162	859
その他流動資産	1,521	465	1,055
貸倒引当金	30	45	15
<u>固定資産</u>	<u>23,628</u>	<u>30,905</u>	<u>7,276</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>13,087</u>	<u>18,259</u>	<u>5,171</u>
建物及び構築物	2,384	3,348	963
機械装置及び運搬具	617	860	242
工具器具備品	1,483	1,844	360
土地	8,602	12,205	3,602
その他有形固定資産		1	1
<u>無形固定資産</u>	<u>4,677</u>	<u>4,667</u>	<u>9</u>
ソフトウェア	4,613	4,603	10
その他無形固定資産	63	64	1
<u>投資その他の資産</u>	<u>5,863</u>	<u>7,978</u>	<u>2,114</u>
投資有価証券	4,957	5,809	851
長期前払費用	456	517	60
繰延税金資産	194	1,432	1,238
その他投資等	567	525	42
貸倒引当金	312	306	6
資産合計	64,373	65,195	822
(注)有形固定資産 減価償却累計額	22,391	30,721	8,329

(百万円未満切捨て)

期別 科目	当連結会計年度 (17年3月期)	前連結会計年度 (16年3月期)	比較増減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
<u>流動負債</u>	<u>24,148</u>	<u>25,888</u>	<u>1,740</u>
支払手形及び買掛金	8,143	10,820	2,676
短期借入金	6,446	10,821	4,374
社債(1年内償還予定)	1,060	60	1,000
未払金	1,446	1,363	83
未払費用	1,605	1,609	3
未払法人税等	3,760	164	3,596
未払消費税等	867	110	756
製品保証引当金	397	162	235
従業員賞与引当金		379	379
その他流動負債	420	397	22
<u>固定負債</u>	<u>16,341</u>	<u>17,818</u>	<u>1,476</u>
社債	150	1,210	1,060
長期借入金	7,016	4,306	2,710
繰延税金負債	1,929	1,624	304
再評価に係る繰延税金負債		2,379	2,379
退職給付引当金	3,662	4,748	1,086
役員退職慰労引当金	56	22	34
連結調整勘定	2,713	3,011	297
その他固定負債	812	514	297
<u>負債合計</u>	<u>40,489</u>	<u>43,707</u>	<u>3,217</u>
(少数株主持分)			
<u>少数株主持分</u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
(資本の部)			
<u>資本金</u>	<u>10,836</u>	<u>10,836</u>	<u> </u>
<u>資本剰余金</u>	<u>6,331</u>	<u>6,303</u>	<u>27</u>
<u>利益剰余金</u>	<u>6,026</u>	<u>325</u>	<u>5,701</u>
<u>土地再評価差額金</u>	<u> </u>	<u>3,424</u>	<u>3,424</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>737</u>	<u>768</u>	<u>31</u>
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>8</u>	<u> </u>	<u>8</u>
<u>自己株式</u>	<u>56</u>	<u>170</u>	<u>113</u>
<u>資本合計</u>	<u>23,883</u>	<u>21,488</u>	<u>2,394</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	64,373	65,195	822

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (16年4月～17年3月)	前連結会計年度 (15年4月～16年3月)
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高	65,540	36,548
売上原価	49,607	27,563
売上総利益	15,933	8,985
販売費及び一般管理費	11,522	7,050
営業利益	4,410	1,935
営業外損益		
営業外収益	586	146
受取利息・配当金	54	20
連結調整勘定償却額	301	
その他営業外収益	230	125
営業外費用	1,246	767
支払利息	286	188
たな卸資産廃棄損等	328	26
退職給付会計基準 変更時差異償却額	380	214
その他営業外費用	251	338
経常利益	3,750	1,314
(特別損益の部)		
特別利益	5,863	12
固定資産売却益	5,614	0
投資有価証券売却益	248	12
貸倒引当金戻入	0	
特別損失	5,145	168
固定資産除却損	264	82
特別製品保守費	182	
投資有価証券売却損	287	
投資有価証券評価損	39	
子会社株式評価損	20	
事業整理損	1,729	
特別退職金	2,617	
会員権売却損	4	4
会員権評価損		14
貸倒引当金繰入額		66
税金等調整前当期純利益	4,468	1,157
法人税、住民税及び事業税	3,905	268
法人税等調整額	1,726	565
当期純利益	2,289	1,454

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (16年4月～17年3月)	前連結会計年度 (15年4月～16年3月)
		百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		6,303	5,582
資本剰余金増加高		27	721
持株会社設立に伴う増加高			721
自己株式処分差益		27	0
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		6,331	6,303
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		325	1,137
利益剰余金増加高		5,714	1,477
当期純利益		2,289	1,454
土地再評価差額金取崩に伴う増加高		3,424	22
利益剰余金減少高		13	15
役員賞与		13	15
利益剰余金期末残高		6,026	325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (16年4月～17年3月)	前連結会計年度 (15年4月～16年3月)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,468	1,157
減価償却費		3,025	1,419
連結調整勘定償却額		301	3
貸倒引当金の増減額(減少:)		8	11
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,086	418
製品保証引当金の増減額(減少:)		235	
受取利息及び受取配当金		54	20
支払利息		286	188
為替差額(差益:)		0	1
持分法による投資損益		1	
投資有価証券売却益		248	12
投資有価証券売却損		287	
投資有価証券評価損		39	
固定資産売却益		5,614	0
固定資産除却損		264	82
特別退職金		2,617	
会員権売却損		4	4
会員権評価損			14
売上債権の増減額(増加:)		82	855
たな卸資産の増減額(増加:)		4,741	350
仕入債務の増減額(減少:)		2,676	599
その他		436	97
小 計		5,458	2,759
利息及び配当金の受取額		54	20
利息の支払額		286	188
特別退職金の支払額		1,973	
法人税等の支払額		309	412
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,943	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		946	867
有形固定資産の売却による収入		10,126	87
無形固定資産の取得による支出		2,090	1,024
無形固定資産の売却による収入		0	
投資有価証券の取得による支出		209	0
投資有価証券の売却による収入		923	37
子会社株式の取得による支出			6
その他		40	168
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,842	1,942
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		5,064	2,732
長期借入れによる収入		5,250	3,300
長期借入金の返済による支出		1,850	503
社債の償還による支出		60	1,500
自己株式の売却による収入		213	116
自己株式の取得による支出		52	280
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,564	1,599

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (16年4月～17年3月)	前連結会計年度 (15年4月～16年3月)
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		9,222	1,363
現金及び現金同等物の期首残高		5,235	5,391
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期末残高			1,206
現金及び現金同等物の期末残高		14,458	5,235

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社の数 12社

- a. 当社の子会社……………サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社
- b. サクサ株式会社の子会社等…サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサ大東株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ栃木株式会社、サクサテクノ米沢株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック

なお、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。

(イ) 非連結子会社の数 1社

サクサ野崎株式会社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

韓国日線株式会社

なお、非連結子会社のサクサ野崎株式会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

会計処理基準に関する事項

(ア) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの…………… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

b. デリバティブ…………… 時価法

c. たな卸資産

イ. 製品・半製品…………… 移動平均法による原価法

ロ. 部分品・材料・貯蔵品…………… 最終仕入原価法

ハ. 仕掛品…………… 個別法による原価法

(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

b. 無形固定資産

イ. 機器組込みソフトウェア… 販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

ロ. 自社利用ソフトウェア… 自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ. 上記以外の無形固定資産… 定額法

c. 長期前払費用…………… 定額法

(ウ) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。なお、経営統合に伴い従来引当を計上していなかった株式会社田村電機製作所の製品についても当期より引当対象としております。同社の製品について発生した当期の費用については特別損失に計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（8,858百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～14年）による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、サクサ株式会社を除く連結子会社は支出時の費用として処理しております。

(I) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(オ) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	銀行借入（変動金利のもの）
為替予約	外貨建金銭債務

c. ヘッジ方針

金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

e. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

(カ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、10年間の均等償却であります。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度に対応する期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<追加情報>

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告書第12号）に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が1億3千8百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ1億3千8百万円減少しております。

〔リース取引関係〕

当社は、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,860	4,241	2,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	776	583	192
合 計	2,637	4,825	2,187

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（百万円未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
37	12	-

3．時価のない主な有価証券

（百万円未満切捨て）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 中国ファンド 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	856
合 計	856

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,892	4,025	2,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3	3	0
合 計	1,896	4,029	2,132

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（百万円未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
918	244	287

3. 時価のない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円
C P	999
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	821
合 計	1,821

[デリバティブ取引関係]

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金（特別退職金）を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社については、厚生年金基金の過去分返上の認可を受け、平成16年4月1日付でキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	12,805百万円
年金資産	2,075百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,014百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	96百万円
未認識数理計算上の差異	4,150百万円
退職給付引当金	3,662百万円

（注）1. 一部の連結子会社については、キャッシュ・バランスプラン導入に伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

2. 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

勤務費用	686百万円
利息費用	286百万円
期待運用収益	40百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	380百万円
過去勤務債務の費用処理額	24百万円
数理計算上の差異の費用処理額	546百万円
退職給付費用	1,882百万円

（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金（特別退職金）2,594百万円を特別損失として計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	3年～14年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
数理計算上の差異の処理年数	10年～14年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
会計基準変更時差異の処理年数	15年

〔税効果会計〕

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	2,658百万円
退職給付引当金	1,414百万円
固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	320百万円
未払賞与	445百万円
その他	1,236百万円
繰延税金資産小計	<u>6,074百万円</u>
評価性引当額	1,260百万円
繰延税金資産合計	<u>4,814百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	829百万円
固定資産圧縮積立金	144百万円
土地他評価差額金	<u>2,554百万円</u>
繰延税金負債合計	3,527百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,286百万円</u>

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当金相当額	6.9%
その他	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.8%</u>

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔関連当事者との取引〕

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当連結会計年度 (17年3月期)		前連結会計年度 (16年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	28,452	49.0	15,276	45.2
セキュリティソリューション分野	29,623	51.0	18,553	54.8
合 計	58,076	100.0	33,830	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

受注高

(百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当連結会計年度 (17年3月期)		前連結会計年度 (16年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	33,498	50.8	15,768	42.5
セキュリティソリューション分野	32,387	49.2	21,341	57.5
合 計	65,885	100.0	37,110	100.0

受注残高

(百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当連結会計年度 (17年3月期)		前連結会計年度 (16年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	647	25.5	442	20.2
セキュリティソリューション分野	1,887	74.5	1,746	79.8
合 計	2,534	100.0	2,189	100.0

(3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

区 分	当連結会計年度 (17 年 3 月期)		前連結会計年度 (16 年 3 月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	33,293	50.8	15,845	43.3
セキュリティソリューション分野	32,247	49.2	20,703	56.7
合 計	65,540	100.0	36,548	100.0
(うち輸出売上高)	215	0.3	1,188	3.2



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 田村大興ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6675

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tthd.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉岡 正紀

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鈴木 譲 TEL (03)3493-5124

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日 中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,105	550.0	639	602.2	641	6,310.0
16年3月期	170		91		10	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	486	9,620.0	7.35		2.4	3.1	58.0
16年3月期	5		0.09		0.0	0.1	5.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 62,388,795株 16年3月期 62,441,358株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 16年3月期の実績は、当社の設立日である平成16年2月2日から期末までの2か月間の実績であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	5.00	円 銭	5.00	百万円 311	% 68.0	% 1.5
16年3月期	0.00		0.00			

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	21,015	20,835	99.1	333.76
16年3月期	20,456	20,400	99.7	326.74

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 62,341,006株 16年3月期 62,438,955株
 期末自己株式数 17年3月期 108,615株 16年3月期 10,666株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期 通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	900 1,800	700 1,400	600 1,200		7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 23銭

(注)本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目 \ 期別	第2期 (17年3月31日)	第1期 (16年3月31日)	前期末比較増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
<u>流動資産</u>	<u>606</u>	<u>48</u>	<u>558</u>
現金及び預金	543	46	496
繰延税金資産	20	2	18
未収金	36		36
その他流動資産	6	0	6
<u>固定資産</u>	<u>20,409</u>	<u>20,407</u>	<u>1</u>
<u>無形固定資産</u>	<u>11</u>	<u>6</u>	<u>4</u>
商標権	11	6	4
<u>投資その他の資産</u>	<u>20,398</u>	<u>20,401</u>	<u>3</u>
関係会社株式	20,383	20,399	15
繰延税金資産	14	2	12
資産合計	21,015	20,456	559

科目 \ 期別	第2期 (17年3月31日)	第1期 (16年3月31日)	前期末比較増減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
<u>流動負債</u>	<u>145</u>	<u>49</u>	<u>95</u>
未払金	8	31	23
未払費用	20	3	17
未払法人税等	103	9	94
未払消費税等	7	6	1
その他流動負債	5	0	5
<u>固定負債</u>	<u>35</u>	<u>5</u>	<u>30</u>
退職給付引当金	4		4
役員退職慰労引当金	30	5	25
負債合計	180	55	125
(資本の部)			
<u>資本金</u>	<u>10,836</u>	<u>10,836</u>	
<u>資本剰余金</u>	<u>9,562</u>	<u>9,562</u>	
資本準備金	3,000	9,562	6,562
その他資本剰余金	6,562		6,562
資本準備金減少差益	6,562		6,562
<u>利益剰余金</u>	<u>492</u>	<u>5</u>	<u>486</u>
当期末処分利益	492	5	486
<u>自己株式</u>	<u>56</u>	<u>4</u>	<u>52</u>
資本合計	20,835	20,400	434
負債及び資本合計	21,015	20,456	559

(2) 損益計算書

損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	
	第 2 期 (16年4月～17年3月)	第 1 期 (16年2月～16年3月)
	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
<u>関係会社受取配当金</u>	278	
<u>関係会社経営管理料</u>	499	170
<u>商標使用許諾料</u>	327	
営業収益合計	1,105	170
<u>一般管理費</u>	465	78
営業利益	639	91
営業外損益		
<u>営業外収益</u>	2	0
受取利息	0	
その他営業外収益	2	0
<u>営業外費用</u>	0	81
支払利息	0	
創立費用		81
経常利益	641	10
特別損益の部		
<u>特別利益</u>	1	
関係会社株式売却益	1	
<u>特別損失</u>	4	
子会社整理損	4	
税引前当期純利益	637	10
法人税、住民税及び事業税	182	9
法人税等調整額	31	4
計	150	4
当期純利益	486	5
前期繰越利益	5	
当期末処分利益	492	5

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨て)

科目 \ 期別	第2期 (17年3月期)	第1期 (16年3月期)
	百万円	百万円
当期末処分利益	492	5
計	492	5
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	311 (1株につき5円)	-
役員賞与金	28 (うち監査役賞与金1百万円)	-
次期繰越利益	152	5

(4) 重要な会計方針

資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

無形固定資産…………… 定額法

引当金の計上基準

(ア) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております

(イ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

< 追加情報 >

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告書第12号)に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が4百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。

〔リース取引関係〕

該当事項はありません。

〔有価証券関係〕

当事業年度（平成 16 年 3 月 31 日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成 17 年 3 月 31 日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

〔税効果会計〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

退職給付引当金	1 4 百万円
未払賞与	7 百万円
その他	1 3 百万円
繰延税金資産合計	<u>3 5 百万円</u>

（繰延税金負債）

-	- 百万円
繰延税金負債合計	<u>- 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>3 5 百万円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.8%
住民税均等割等	0.2%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.7%</u>

7. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動(平成17年6月29日付)

取締役相談役 はら しま すすむ
 原 島 進 (代表取締役会長)

(2) その他の役員の変動(平成17年6月29日付)

昇格予定取締役

該当事項なし

新任取締役候補

取締役経理部長 すず き ゆずる
 鈴 木 謙 (経理部長)

退任予定取締役

該当事項なし

新任監査役候補

監査役 いの はな まさ ひこ
(非常勤・社外監査役) 猪 鼻 正 彦 (公認会計士)

猪鼻正彦候補者は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

退任予定監査役

監査役 ふで や いさむ
(非常勤・社外監査役) 筆 谷 勇

以 上